

事業報告書

第1 概況

1 受験しやすい環境づくりモデル事業の完了

危険物施設の保安確保を担う人材の計画的育成の必要等を見据え、平成27年度に取りまとめられた「危険物取扱有資格者の将来における需要動向等に関する調査・分析報告書」を踏まえ、「受験しやすい環境づくりモデル事業」を第Ⅰ期（平成28年度から平成30年度）及び第Ⅱ期（令和元年度から令和4年度）にわたり実施した。

その結果、教諭会議を通じた顔の見える関係の構築、経験が浅い高等学校の指導教諭に対する生徒指導上のポイント習得支援、企業担当者との意思疎通など、実効性のある手法やノウハウが得られる一方、地域性や人口減少など抗しがたい環境的要因なども明らかになった。

これを踏まえ、令和5年度以降は全ての支部において、定常的に受験促進を図るための事業を実施することとした。

2 試験事業の状況

(1) 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験の受験申請者数は、359,120人で、前年度（380,486人）から21,366人減少（△5.6%）した。

これは、令和2年度が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて大幅減少し、その反動から令和3年度は大幅な増になっていたことによるものと考えられる。

(2) 消防設備士試験

消防設備士試験の受験申請者数は、114,462人で、前年度（119,125人）から4,663人減少（△3.9%）した。

過去最多となった昨年度よりは減少したが、11万人を超え、過去2番目に多い受験申請者数となった。

(3) 予防技術検定

予防技術検定の受検申請者数は、8,761人で、前年度（9,645人）から884人減少（△9.2%）した。

3 免状事業の状況

免状業務は、全ての都道府県と受託契約して、免状作成等の事務を行うとともに、39都道府県と受託契約し、写真書換え未了者に対する書換え促進通知業務を行った。

免状作成等の処理件数は、新規免状の作成、免状の書換え（写真書換えを含む）、再交付免状の作成を含めて、危険物取扱者は258,264件で、前年度（283,873件）か

ら25,609件減少(△9.0%)し、消防設備士は45,049件で、前年度(49,970件)から4,921件減少(△9.8%)した。

危険物取扱者及び消防設備士とも申請件数が減少した。危険物取扱者はコロナ禍以前の水準に戻らず、消防設備士は昨年度には及ばないもののコロナ禍以前と比較しても高い申請件数となっている。

なお、免状申請件数の増減は、受験申請者の受験率及び合格率の影響も受けるものである。

第2 個別的事業

1 試験事業

(1) 危険物取扱者試験を全都道府県で、次のとおり実施した。

ア 試験実施回数

(単位：回)

	甲種	乙種							丙種	合計
		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	小計		
当年度	401	471	451	490	1,024	483	484	3,403	481	4,285
前年度比	+15	△9	△1	△1	△4	+5	△1	△11	+3	+7

イ 受験申請者数・合格者数等

	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
当年度	359,120	321,632	127,765	39.7%
前年度比	△21,366	△20,860	△21,603	△3.9ポイント

(2) 消防設備士試験を全都道府県で、次のとおり実施した。

ア 試験実施回数

① 甲種

(単位：回)

	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	合計
当年度	114	135	128	130	151	126	784
前年度比	△1	△2	+4	±0	△4	+3	±0

② 乙種

(単位：回)

	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	合計
当年度	123	112	116	146	125	162	135	919
前年度比	+2	+1	±0	△4	+3	+6	+1	+9

イ 受験申請者数・合格者数等

	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
当年度	114,462	88,134	30,934	35.1%
前年度比	△4,663	△3,692	△3,714	△2.6ポイント

(3) 予防技術検定を令和4年12月4日に全都道府県で、次のとおり実施した。

		受検申請者数(人)	受検者数(人)	合格者数(人)	合格率
防火査察	当年度	4,641	4,413	2,235	50.6%
	前年度比	△132	△135	+524	+13.0ポイント
消防用設備等	当年度	2,289	2,125	968	45.6%
	前年度比	△333	△381	△125	+2.0ポイント
危険物	当年度	1,831	1,730	1,040	60.1%
	前年度比	△419	△393	△226	△0.4ポイント
合計	当年度	8,761	8,268	4,243	51.3%
	前年度比	△884	△909	+173	+6.9ポイント

(4) 電子申請者数は、次のとおりであった。

		電子申請者数(人)	受験申請者数(人)	電子申請率
危険物取扱者	当年度	174,368	359,120	48.6%
	前年度比	+16,943	△21,366	+7.2ポイント
消防設備士	当年度	51,599	114,462	45.1%
	前年度比	+4,105	△4,663	+5.2ポイント
合計	当年度	225,967	473,582	47.7%
	前年度比	+21,048	△26,029	+6.8ポイント

(5) 過去に出題した試験問題の公開について、令和4年5月24日に「試験問題の公開に係る検討委員会」において審議し、令和4年6月に、ホームページ上で公開している過去の出題問題の追加・更新を行った。

この結果、令和4年度末現在、危険物取扱者試験については180問、消防設備士試験については92問をホームページ上で公開している。

2 免状事業

- (1) 全都道府県の委託を受け、新規、書換え（写真書換えを含む。）及び再交付免状の作成を行うとともに、免状データベースに登録した。

ア 免状作成等の処理件数

(単位：件)

		新規交付	書換え		再交付	合計
			写 真	写真以外		
危険物取扱者	当 年 度	128,560	117,817	1,754	10,133	258,264
	前年度比	△24,461	△1,040	△158	+50	△25,609
消防設備士	当 年 度	31,222	12,714	321	792	45,049
	前年度比	△4,217	△653	△7	△44	△4,921
合 計	当 年 度	159,782	130,531	2,075	10,925	303,313
	前年度比	△28,678	△1,693	△165	+6	△30,530

※ 書換え（写真以外）については、新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請を除いた件数

イ 免状データベースの登録件数の累計は、次のとおりとなった。

	登録件数の累計(件)
危険物取扱者	8,347,570
消防設備士	1,124,433
合 計	9,472,003

- (2) 39都道県と受託契約し、写真書換え未了者に対する書換え促進通知業務を行い、105,938人（危険物取扱者98,155人、消防設備士7,783人）に通知し、20,027人（18.9%）が写真書換えを申請した。

（受託都道県）

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- (3) 全都道府県との覚書により、免状データベースへの講習履歴の収録を次のとおり行った。

	講習履歴の収録件数(件)
危険物取扱者	203,542
消防設備士	112,336
合 計	315,878

3 企画研究事業

(1) 業務情報システムについて

令和3年3月に運用を開始した業務情報システムは引き続き安定して稼働し、システムに起因する試験事務等のトラブルはなかった。

(2) 調査研究事業について

国の行政手続きの見直し、オンライン化の方向性を踏まえ、危険物取扱者試験及び消防設備士試験の受験申請について、証明書類を必要とする場合においても電子申請を可能とするための調査研究を行い、先行他分野での導入状況並びに参考となる技術動向の調査、実現機能の明確化（要件定義書の作成）、概算費用算定等を取りまとめたところであり、これを踏まえ令和5年度にシステム改修を行い、令和6年度中の運用開始を目指す。

(3) 受験しやすい環境づくりモデル事業（第Ⅱ期）について

第Ⅱ期の最終年度として、次の支部でモデル事業を実施した。

モデル事業内容	実 施 支 部
工 業 高 校	北海道、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、新潟県、山梨県、富山県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県、宮崎県
自 衛 隊	大阪府

(4) 学校及び教諭等に対する感謝状の贈呈について

高校生の危険物取扱者や消防設備士の資格取得に積極的に取組まれている学校や教諭等に対し、その尽力をたたえ表彰した。

令和4年度は、35の高等学校及び1名の教諭に感謝状を贈呈した。

(5) 広報事業を次のとおり実施した。

ア 資格制度等に関する広報

「資格の案内パンフレット」の他、広報ターゲットを明確にした「大学生及び高校生向け受験促進パンフレット」、「資格試験広報ポスター」、「写真書換え啓発ポスター」を作成して関係機関等に配布し、資格制度等の周知を図った。

また、各種イベントでの広報や消防関係専門誌・教育関連の新聞等に広報記事を掲載することにより、資格取得や免状書換え等の周知を図った。

（作成数量）

① 試験・検定の案内パンフレット	35,000部
② 資格試験広報ポスター	14,160枚
③ 大学生向け危険物取扱者試験受験促進パンフレット（甲種）	11,000部
④ 高校生向け危険物取扱者試験受験促進パンフレット	49,300部
⑤ 写真書換え啓発ポスター	10,960枚

（配布先）

高校、高専、大学、専修学校、事業所、都道府県、消防機関等

イ 広報誌「消防試験研究センターだよりVoice.」を発行し、関係機関に配布した。

(作成数量) 隔月 3, 100部

(配布先) 高校、高専、大学、専修学校、事業所、都道府県、消防機関等

ウ ホームページの活用

スマートフォンに対応した画面構成を導入するなど、見やすさを改善した新しいホームページの本格運用を4月から開始し、電子申請の案内や全国の試験日程等の情報を利用者の視点に立って提供した。

エ 消防関係の専門誌等を活用して広報活動を行った。

(6) 統計について

「令和3年度版危険物取扱者・消防設備士 試験・免状統計表」を作成し、配布した。

(作成数量) 200部

(配布先) 消防庁、都道府県

(7) 個人情報の適正管理

役職員による個人情報の厳格な管理、利用の安全性の確保について徹底するとともに、受験者情報を扱うデータエントリー委託業者に対する厳正な管理・監督の徹底を図った。

4 その他事業

(1) 支部監査（実地監査）を6支部で実施し、書面による自己点検方式の監査を40支部で実施した。

(支部監査（実地監査）実施支部)

京都府、奈良県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県

(2) 全国支部長会議を令和4年4月21日にオンラインで開催し、令和4年度収支予算や受験申請者数の推移、受験者増に向けた取り組み等について説明した。

また、秋には対面によるブロック支部長会議を都道府県消防主管課の出席を得て開催し、令和5年度以降取り組む受験促進事業や予算要求基準等について説明し、各支部から試験の実施状況等の報告を受けて意見交換を行った。

(ブロック支部長会議)

ブロック名	開催地	開催日
北海道・東北	宮城県	令和4年10月25日
関東・甲信越	山梨県	令和4年11月9日
中部	三重県	令和4年10月20日
近畿	大阪府	令和4年9月14日
中国・四国	岡山県	令和4年9月27日
九州	宮崎県	令和4年10月13日

- (3) 消防防災推進事業助成事業は、73事業を対象に計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で5事業が中止等となったため、68事業に対して事業助成を行った。
- (4) 関係官庁、関係機関及び諸団体との連絡調整を行った。

第3 評議員会及び理事会の開催に関する事項

1 評議員会

第19回評議員会（令和4年6月29日（水）開催）

理事の選任

日迫善行 氏

監事の選任

千葉義弘 氏

評議員の選任

山本 豊 氏

令和3年度事業報告の報告及び令和3年度決算の承認

令和3年度公益目的支出計画実施報告書の報告

2 理事会

(1) 第34回理事会（令和4年6月10日（金）開催）

理事長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）の職務執行状況報告

令和3年度事業報告の承認及び令和3年度決算の決定

令和3年度公益目的支出計画実施報告書の承認

評議員会招集の決定

(2) 第35回理事会（令和4年6月24日（金）開催）

事務局長の任命

三宅正芳 氏

(3) 第36回理事会（令和5年3月14日（火）開催）

理事長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）の職務執行状況報告

令和5年度事業計画及び令和5年度収支予算の承認

役員等賠償責任保険契約の承認

附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。